

令和 2 年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

3 宗 監 第 109 号
令和 3 年 8 月 6 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊
宗像市監査委員 小 林 栄 二

令和 2 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和2年度宗像市歳入歳出決算審査	
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	22
(5) 節別決算状況	23
3 特別会計	25
(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	25
(2) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	29
(4) 介護保険特別会計〔保険事業勘定〕	30
(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	32
(6) 渡船事業特別会計	32
4 財産の状況	34
令和2年度宗像市基金運用状況審査	
第1 審査の対象	37
第2 審査の方法	37
第3 審査の期間	37
第4 審査の結果	37
意見	38
審査資料	39

注意事項

- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が0から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
- 国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を直診勘定及び介護保険特別会計の保険事業勘定を事業勘定と本文中で表記する。
- 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の5団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

令和2年度宗像市歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

1 決算書

2 付属書類

- (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
- (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
- (5) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
- (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (7) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
- (8) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 実質収支に関する調書
- (10) 財産に関する調書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月6日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計総計決算額 (単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	48,775,460,380	47,505,604,662	1,269,855,718
特 別 会 計	20,305,820,236	19,807,517,207	498,303,029
住宅新築資金等貸付事業	6,170,202	2,767,167	3,403,035
国民健康保険（事業勘定）	10,003,689,058	9,801,111,558	202,577,500
国民健康保険（直診勘定）	76,880,493	74,237,196	2,643,297
後期高齢者医療	1,673,730,598	1,629,730,048	44,000,550
介護保険（事業勘定）	7,992,828,461	7,747,149,814	245,678,647
宗像市・福津市介護認定審査会	45,718,498	45,718,498	0
渡 船 事 業	506,802,926	506,802,926	0
計	69,081,280,616	67,313,121,869	1,768,158,747

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計 2,572,432,061 円、特別会計相互間で計 41,195,149 円、合計 2,613,627,210 円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が 66,467,653,406 円、歳出が 64,699,494,659 円で、歳入歳出差引額は同額の 1,768,158,747 円である。

なお、繰出金等の状況は p. 22 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移 (単位：円・%)

区分		歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較	
			増 減	比率		増 減	比率
総計	30	58,307,083,588	△2,347,972,929	96.1	57,355,753,856	△1,482,324,886	97.5
	元	58,551,482,441	244,398,853	100.4	56,741,220,235	△614,533,621	98.9
	2	69,081,280,616	10,529,798,175	118.0	67,313,121,869	10,571,901,634	118.6
純計	30	55,778,949,520	△2,517,274,892	95.7	54,827,619,788	△1,651,626,849	97.1
	元	55,926,023,671	147,074,151	100.3	54,115,761,465	△711,858,323	98.7
	2	66,467,653,406	10,541,629,735	118.8	64,699,494,659	10,583,733,194	119.6

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	58,551,482,441	69,081,280,616	10,529,798,175
歳 出 決 算 額	B	56,741,220,235	67,313,121,869	10,571,901,634
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,810,262,206	1,768,158,747	△42,103,459
翌年度へ繰越すべき財源額	D	140,764,200	312,043,730	171,279,530
実質収支額(C-D)	E	1,669,498,006	1,456,115,017	△213,382,989
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		833,535,274	△213,382,989	△1,046,918,263

決算額の歳入歳出差引額1,768,159千円のうち312,044千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は1,456,115千円である。単年度収支額は△213,383千円であり、前年度と比較すると1,046,918千円減少している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものである。

ア 財政力指数

当年度の指数は0.602で前年度より低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度
基準財政需要額（千円）	A	15,779,455	16,140,772	16,665,852
基準財政収入額（千円）	B	9,515,026	9,640,650	10,099,589
単年度財政力指数（B/A）		0.603	0.597	0.606
財 政 力 指 数		0.605	0.603	0.602

※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。

※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3カ年間の平均値。

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
元年度 財政力指数	0.79	0.75	0.82	0.68	0.57

イ 経常収支比率

当年度の比率は97.1%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は92.0%で、前年度より0.4ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度
歳入	経常一般財源 A	18,534,122	18,794,716	19,157,392
	臨時財政対策債等 B	1,198,900	1,069,200	1,060,800
	合 計 C	19,733,022	19,863,916	20,218,192
歳出	経常経費充当一般財源 D	18,177,497	18,356,073	18,598,074
経常収支比率（D/A）		98.1	97.7	97.1
経常収支比率（D/C） ※臨時財政対策債を含む		92.1	92.4	92.0

- ※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。
- ※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。
- ※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
元年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	89.1	86.9	89.8	94.1	89.8

ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は99.9%で前年度より0.5ポイント低下している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
標準財政規模 A	19,575,134	19,776,265	20,246,485
経常一般財源総額 B	19,733,022	19,863,916	20,218,192
経常一般財源比率(B/A)	100.8	100.4	99.9

- ※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
元年度 経常一般財源比率	102.3	102.3	102.5	102.0	101.5

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△2.7%で前年度より0.5ポイント低下している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		30年 度	元 年 度	2年 度
元利償還金	A	2,594,441	2,532,633	2,604,342
準元利償還金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	683,087	655,825	692,454
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	376,377	366,920	348,807
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,313,797	3,364,989	3,363,748
標準財政規模	E	19,575,134	19,776,265	20,246,485
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B-C)-D}{E-D}$	△2.53759	△3.31145	△2.46263
実質公債費比率(3ヵ年平均)		△0.7	△2.2	△2.7

県内類似市の実質公債費比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
元年度 実質公債費比率	4.6	1.8	1.3	1.4	6.5

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が16,208,330千円で33.2%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が32,543,300千円で66.8%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると8.3ポイント低下している。

財源の状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
自主財源	15,640,634	41.5	16,208,330	33.2	567,696	103.6
依存財源	22,031,490	58.5	32,543,300	66.8	10,511,810	147.7
合 計	37,672,124	100.0	48,751,630	100.0	11,079,506	129.4

県内類似市における令和元年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	17,035,398	51.4	16,106,814	48.6	33,142,212	100.0
春日市	17,961,065	51.0	17,261,771	49.0	35,222,836	100.0
大野城市	19,575,870	54.3	16,479,860	45.7	36,055,730	100.0
太宰府市	11,011,674	42.8	14,726,513	57.2	25,738,187	100.0
糸島市	14,225,013	39.3	22,005,704	60.7	36,230,717	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は17,782,712千円（構成比率37.5%）で、前年度と比較して884,049千円（5.2%）増加している。

投資的経費の決算額は2,428,073千円（構成比率5.1%）で、前年度と比較して1,771,082千円（42.2%）減少している。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
義務的経費	16,898,663	46.4	17,782,712	37.5	884,049	105.2
人件費	3,925,316	10.8	4,213,792	8.9	288,476	107.3
扶助費	9,353,690	25.7	9,788,126	20.6	434,436	104.6
公債費	3,619,657	9.9	3,780,794	8.0	161,137	104.5
投資的経費	4,199,155	11.5	2,428,073	5.1	△1,771,082	57.8
その他の経費	15,327,097	42.1	27,267,587	57.4	11,940,490	177.9
合 計	36,424,915	100.0	47,478,372	100.0	11,053,457	130.3

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況 (単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 A	37,703,622,871	48,775,460,380	11,071,837,509
歳 出 決 算 額 B	36,458,439,312	47,505,604,662	11,047,165,350
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,245,183,559	1,269,855,718	24,672,159
翌年度へ繰越すべき財源額 D	140,764,200	312,043,730	171,279,530
実質収支額 (C-D) E	1,104,419,359	957,811,988	△146,607,371
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)	671,181,932	△146,607,371	△817,789,303

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は11,071,838千円(29.4%)増加し、歳出は11,047,165千円(30.3%)増加している。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると24,672千円増加している。

実質収支額を前年度と比較すると146,607千円減少している。

決算額の歳入歳出差引額1,269,856千円のうち、312,044千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は957,812千円である。単年度収支額は△146,607千円であり、前年度と比較すると817,789千円減少している。

(2) 歳 入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	51,072,693,000
調 定 額	49,144,051,508
収 入 済 額	48,775,460,380
不 納 欠 損 額	76,975,663
収 入 未 済 額	293,257,745

予算現額に対する収入済額の割合は95.5%で、調定額に対する収入済額の割合は99.2%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、調定額に対する収入未済額の割合は0.6%である。

歳入款別決算状況 (単位:千円・%)

款	元 年 度			2 年 度			
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減
1 市 税	10,477,185	27.8	101.2	10,470,976	21.5	99.9	△6,209
2 地 方 譲 与 税	346,965	0.9	101.0	349,654	0.7	100.8	2,689
3 利 子 割 交 付 金	8,241	0.0	44.2	8,435	0.0	102.4	194
4 配 当 割 交 付 金	47,123	0.1	114.0	42,286	0.1	89.7	△4,837
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,680	0.1	76.0	54,997	0.1	191.8	26,317
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	29,172	0.1	皆増	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,502,334	4.0	97.7	1,880,686	3.9	125.2	378,352
8 ゴルフ場利用税交付金	38,661	0.1	101.8	36,714	0.1	95.0	△1,947
- 自動車取得税交付金	66,528	0.2	51.0	—	—	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,427	0.1	—	43,093	0.1	211.0	22,666
10 地 方 特 例 交 付 金	195,589	0.5	237.5	117,831	0.2	60.2	△77,758
11 地 方 交 付 税	7,187,142	19.1	102.2	7,248,645	14.9	100.9	61,503
12 交通安全対策特別交付金	16,457	0.0	96.3	18,060	0.0	109.7	1,603
13 分 担 金 及 び 負 担 金	437,274	1.2	80.6	291,280	0.6	66.6	△145,994
14 使 用 料 及 び 手 数 料	530,260	1.4	104.7	503,232	1.0	94.9	△27,028
15 国 庫 支 出 金	6,638,161	17.6	119.7	17,935,479	36.8	270.2	11,297,318
16 県 支 出 金	2,893,194	7.7	109.4	2,960,702	6.1	102.3	67,508
17 財 産 収 入	598,183	1.6	137.0	223,872	0.5	37.4	△374,311
18 寄 附 金	1,411,083	3.7	87.7	1,543,789	3.2	109.4	132,706
19 繰 入 金	1,085,223	2.9	83.8	1,446,870	3.0	133.3	361,647
20 繰 越 金	548,604	1.5	46.6	1,245,184	2.6	227.0	696,580
21 諸 収 入	584,308	1.5	118.0	507,303	1.0	86.8	△77,005
22 市 債	3,042,000	8.1	80.2	1,817,200	3.7	59.7	△1,224,800
計	37,703,623	100.0	100.1	48,775,460	100.0	129.4	11,071,837

歳入決算額の款別構成比率は、国庫支出金が36.8%でもっとも多く、次いで市税が21.5%、地方交付税の14.9%、県支出金の6.1%の順である。これら4款で歳入総額の79.3%を占めている。歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは国庫支出金(11,297,318千円)、繰越金(696,580千円)、地方消費税交付金(378,352千円)、繰入金(361,647千円)、寄附金(132,706千円)などであり、減少の主なものは市債(△1,224,800千円)、財産収入(△374,311千円)、分担金及び負担金(△145,994千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 (単位：千円・%)

款	元年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	5,524	66.4	45,270	58.8	39,746	819.5
13 分担金及び負担金	805	9.7	580	0.8	△225	72.0
14 使用料及び手数料	1,563	18.8	251	0.3	△1,312	16.1
21 諸 収 入	428	5.1	30,875	40.1	30,447	7,213.8
計	8,320	100.0	76,976	100.0	68,656	925.2

収入未済額 (単位：千円・%)

款	元年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	244,890	73.0	240,788	82.1	△4,102	98.3
13 分担金及び負担金	20,922	6.2	10,431	3.6	△10,491	49.9
14 使用料及び手数料	7,064	2.1	5,854	2.0	△1,210	82.9
17 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	100.0
21 諸 収 入	62,462	18.6	36,182	12.3	△26,280	57.9
計	335,341	100.0	293,258	100.0	△42,083	87.5

ア 1款 市税

市税税目別収入状況 (単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,273,005	50.3	5,205,249	49.7	△67,756	98.7
個人	4,808,933	45.9	4,841,900	46.2	32,967	100.7
法人	464,072	4.4	363,349	3.5	△100,723	78.3
固 定 資 産 税	3,961,590	37.8	4,030,198	38.5	68,608	101.7
軽自動車税	1,684	0.0	247,281	2.4	245,597	14,684.1
旧法による税 (軽自動車税)	234,177	2.2	3,277	0.0	△230,900	1.4
市たばこ税	492,785	4.7	473,316	4.5	△19,469	96.0
都市計画税	485,372	4.6	496,969	4.7	11,597	102.4
入 湯 税	28,573	0.3	14,688	0.1	△13,885	51.4
計	10,477,185	100.0	10,470,976	100.0	△6,209	99.9

市税の収入済額は10,470,976千円で、前年度と比較して6,209千円(0.1%)減少しており、歳入決算額に占める割合は21.5%(前年度27.8%)である。

市税の税目別構成比率は、市民税が49.7%、固定資産税が38.5%で、合わせて88.2%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、個人市民税は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の良好だった国内景気を反映し、32,967千円(0.7%)増加している一方で、法人市民税は法人税割の税率引き下げ及び感染症拡大の影響で100,723千円(21.7%)減少しているため、市民税全体では67,756千円(1.3%)減少している。固定資産税は家屋の新増築及び設備投資による償却資産増加等から、68,608千円(1.7%)増加している。軽自動車税(旧法含む)は環境性能割の増加、買い替えによる新税率適用及び13年経過後の重課税率適用の増加により14,697千円(6.2%)増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が98.7%、滞納繰越分が37.3%で、全体では97.4%であり、前年度を0.3ポイント下回っている。

また、当年度の不納欠損額は45,270千円で、前年度と比較すると39,746千円(719.5%)増加している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和2年度市税等不納欠損調書(p.55)のとおりである。

なお、収入未済額は240,788千円で、前年度と比較すると4,102千円(1.7%)減少している。

市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対す る 未収率
			金 額	歳入決 算額に 対する 構成比 率	予算現 額に対 する 収入率	調定額 に対す る 収入率			
30	10,214,045	10,645,593	(753) 10,356,301	27.5	101.4	97.3	47,243	242,803	2.3
元	10,398,834	10,727,132	(467) 10,477,185	27.8	100.8	97.7	5,524	244,890	2.3
2	10,390,779	10,755,393	(1,642) 10,470,976	21.5	100.8	97.4	45,270	240,788	2.2

() は還付未済額

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 349,654 千円で、前年度と比較して 2,689 千円 (0.8%) 増加している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 250,212 千円、地方揮発油譲与税 86,000 千円、森林環境譲与税 13,442 千円である。

- ※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。
- ※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。
- ※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 8,435 千円で、前年度と比較して 194 千円 (2.4%) 増加している。

- ※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。

エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 42,286 千円で、前年度と比較して 4,837 千円 (10.3%) 減少している。

- ※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 54,997 千円で、前年度と比較して 26,317 千円 (91.8%) 増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6款 法人事業税交付金

収入済額は 29,172 千円で、前年度と比較して皆増している。

※ 法人事業税交付金：税制改正に伴う市町村減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し交付される。

キ 7款 地方消費税交付金

収入済額は 1,880,686 千円で、前年度と比較して 378,352 千円 (25.2%) 増加している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

ク 8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 36,714 千円で、前年度と比較して 1,947 千円 (5.0%) 減少している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し交付される。

ケ 9款 環境性能割交付金

収入済額は 43,093 千円で、前年度と比較して 22,666 千円 (111.0%) 増加している。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

コ 10 款 地方特例交付金

収入済額は 117,831 千円で、前年度と比較して 77,758 千円 (39.8%) 減少している。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

サ 11 款 地方交付税

収入済額は 7,248,645 千円で、前年度と比較して 61,503 千円 (0.9%) 増加している。また、歳入に占める割合は 14.9% (前年度 19.1%) である。地方交付税は国庫支出金及び市税とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
30	7,033,058	18.7	28,364	100.4
元	7,187,142	19.1	154,084	102.2
2	7,248,645	14.9	61,503	100.9

シ 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 18,060 千円で、前年度と比較して 1,603 千円 (9.7%) 増加している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

ス 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 291,280 千円で、前年度と比較して 145,994 千円 (33.4%) 減少している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 268,982 千円、高齢者福祉負担金 12,640 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

収入未済額は 10,431 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 9,994 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 96.2% (前年度 95.1%) で、現年度分が 99.5% (同 98.6%)、滞納繰越分が 55.3% (同 36.4%) である。

また、当年度の不納欠損額は580千円で、前年度と比較すると226千円(28.0%)減少している。不納欠損額の内訳は、保育料保護者負担金580千円である。

セ 14 款 使用料及び手数料

収入済額は503,232千円で、前年度と比較して27,027千円(5.1%)減少し、収入率は98.8%(前年度98.4%)である。

収入未済額は5,854千円で、住宅使用料である。住宅使用料の収入率は91.3%(前年度88.2%)で、現年度分が97.3%(同96.9%)、滞納繰越分が34.3%(同23.4%)である。

また、当年度の不納欠損額は251千円で、前年度と比較すると1,311千円(83.9%)減少している。不納欠損額の内容は、住宅使用料である。

ソ 15 款 国庫支出金

収入済額は17,935,479千円で、前年度と比較して11,297,317千円(170.2%)増加している。また、歳入に占める割合は36.8%(前年度17.6%)で、令和2年度決算において、国庫支出金は主要財源である。

国庫支出金の内訳は、国庫補助金、国庫負担金及び委託金であり、国庫補助金は12,646,538千円で、この主なものは、総務費国庫補助金11,329,186千円、民生費国庫補助金440,089千円(児童福祉費補助金421,353千円等)、農林水産業費国庫補助金365,609千円(農業費補助金301,359千円等)、教育費国庫補助金361,408千円(教育総務費補助金352,136,321千円等)、

国庫負担金は5,268,248千円で、この主なものは、民生費国庫負担金5,260,980千円(児童福祉費負担金2,521,338千円、社会福祉費負担金1,346,226千円、生活保護費負担金1,249,674千円等)である。

委託金は20,692千円で、この主なものは、民生費委託金20,229千円(社会福祉費委託金19,635千円等)である。

タ 16 款 県支出金

収入済額は2,960,702千円で、前年度と比較して67,508千円(2.3%)増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金であり、県負担金は2,084,862千円で、この主なものは、民生費県負担金2,082,002千円(児童福祉費負担金825,865千円、社会福祉費負担金648,786千円、国民健康保険基盤安定負担金309,641千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金204,882千円等)である。

県補助金は 685,267 千円で、この主なものは、民生費県補助金 428,519 千円（児童福祉費補助金 211,598 千円、子ども医療費補助金 104,632 千円等）、農林水産業費県補助金 136,541 千円である。

委託金は 190,573 千円で、この主なものは徴税費委託金 145,377 千円である。

チ 17 款 財産収入

収入済額は 223,872 千円で、前年度と比較して 374,311 千円（62.6%）減少している。これは、主に財産運用収入の利子及び配当金の減少によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 220,637 千円（利子及び配当金 214,104 千円等）及び財産売払収入 3,235 千円である。なお、当年度の収入未済額は 2 千円である。

ツ 18 款 寄附金

収入済額は 1,543,789 千円で、前年度と比較して 132,706 千円（9.4%）増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 1,523,786 千円、企業版ふるさと寄附金 12,398 千円などである。

テ 19 款 繰入金

収入済額は 1,446,870 千円で、前年度と比較して 361,647 千円（33.3%）増加している。

繰入金の内訳は、基金繰入金で、ふるさと基金 720,000 千円、減債基金 400,000 千円、企業立地促進基金 189,370 千円、公共施設等維持更新基金 134,216 千円及び可動井堰維持管理基金 2,338 千円、森林環境譲与税基金 946 千円である。

ト 20 款 繰越金

収入済額は 1,245,184 千円で、前年度と比較して 696,579 千円（127.0%）増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,104,419 千円、繰越明許 140,764 千円である。

ナ 21 款 諸収入

収入済額は 507,303 千円で、前年度と比較して 77,005 千円（13.2%）減少している。

諸収入の主なものは、雑入 291,185 千円（宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 66,240 千円、障害者介護給付費 35,691 千円、重度障害者医療費過年度収入 21,042 千円、観光物産館決算剰余金 20,700 千円、消防団退職報奨金等 14,383 千円、玄

界環境組合派遣職員給与負担金 14,219 千円、子ども医療費過年度収入 13,073 千円、学童保育所指定管理委託料過年度返還金 12,175 千円、市町村振興宝くじ配分金 11,168 千円、B & G 地域海洋センター修繕等助成金 10,000 千円等)、貸付金元利収入 190,049 千円 (中小企業融資預託金元金収入 180,000 千円、宗像漁協経営改善貸付金元金収入 10,006 千円等) 及び市税等延滞金 19,728 千円などである。収入未済額は 36,182 千円で、主なものは生活保護費返還金である。

また、当年度の不納欠損額は 30,875 千円で、前年度と比較すると 30,446 千円増加している。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金等である。

ニ 22 款 市債

収入済額は 1,817,200 千円で、前年度と比較して 1,224,800 千円 (40.3%) 減少している。

借入市債の主なものは、臨時財政対策債 1,044,400 千円、土木債 231,700 千円 (道路長寿命化事業債等)、教育債 205,400 千円 (G I G A スクール推進事業債等) 及び農林水産業債 163,900 千円 (農業事業債等) などである。

また、当年度末の未償還残高は 23,428,982 千円である。

市債収入状況の推移 (単位:千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
30	3,791,200	10.1	△391,100	25,874,773
元	3,042,000	8.1	△749,200	25,356,423
2	1,817,200	3.7	△1,224,800	23,428,982

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高（単位：千円）

区 分	金 額
一 般 会 計	23,428,982
特 別 会 計	571,493
住宅新築資金等貸付事業	105
国民健康保険（直診勘定）	8,616
渡 船 事 業	562,772
公 営 企 業 会 計（下水道事業）	9,008,150
合 計	33,008,624

(3) 歳 出

一般会計歳出の決算状況（単位：円）

区 分	金 額
予 算 現 額	51,072,693,000
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,097,725,000
支 出 済 額	47,505,604,662
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	367,639,218
翌年度繰越額	1,881,135,730
不 用 額	1,685,952,608

予算現額に対する支出済額の執行率は93.0%（前年度94.4%）である。

不用額は前年度と比較して621,867千円増加しており、不用額の予算に占める割合は3.3%（前年度2.8%）である。（不用額の主なものはp.56）

歳出決算額の款別構成比率は、総務費33.9%、民生費30.9%、公債費8.0%、教育費7.9%、衛生費5.9%などで、これら5款で歳出総額の86.6%を占めている。

歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	元 年 度			2 年 度				
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減	
1	議 会 費	243,719	0.7	95.6	233,387	0.5	95.8	△10,332
2	総 務 費	5,780,408	15.9	83.6	16,086,923	33.9	278.3	10,306,515
3	民 生 費	13,927,768	38.2	100.4	14,677,091	30.9	105.4	749,323
4	衛 生 費	2,792,011	7.7	93.8	2,784,508	5.9	99.7	△7,503
5	労 働 費	9,010	0.0	100.0	9,010	0.0	100.0	0
6	農林水産業費	1,462,592	4.0	145.3	1,066,943	2.2	72.9	△395,649
7	商 工 費	779,477	2.1	77.4	1,688,970	3.6	216.7	909,493
8	土 木 費	2,483,749	6.8	100.2	2,176,012	4.6	87.6	△307,737
9	消 防 費	1,174,819	3.2	108.2	1,193,987	2.5	101.6	19,167
10	教 育 費	4,145,043	11.4	113.8	3,758,497	7.9	90.7	△386,546
11	災害復旧費	20,644	0.1	21.2	19,583	0	94.9	△1,061
12	公 債 費	3,639,198	10.0	96.1	3,810,693	8.0	104.7	171,495
	合 計	36,458,439	100.0	98.2	47,505,605	100	130.3	11,047,166

ア 1款 議会費

支出済額は233,387千円で、予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度と比較して10,332千円(4.2%)減少している。

イ 2款 総務費

支出済額は16,086,923千円で、予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度と比較して10,306,515千円(178.3%)増加している。これは、主に特別定額給付金給付事業費、財政調整基金積立金及び電子計算機事業費の増加によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費15,252,740千円(一般管理費11,025,732千円、財政管理費1,358,006千円、財産管理費1,018,130千円、情報システム費579,257千円、総合公園管理運営費434,271千円、コミュニティ政策費368,122千円、企画費248,778千円、交通安全対策費125,071千円等)、徴税費429,351千円(税務総務費301,145千円等)及び戸籍住民基本台帳費262,355千円などである。

ウ 3款 民生費

支出済額は14,677,091千円で、予算現額に対する執行率は96.9%であり、前年

度と比較して749,323千円(5.4%)増加している。これは、主に子育て世帯応援金給付金事業費、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び障害者介護給付費の増加によるものである。

民生費の内訳は、社会福祉費6,932,872千円(障害者福祉2,934,070千円、高齢者福祉費1,657,443千円、介護保険事業費1,220,241千円、社会福祉総務費1,082,608千円等)、児童福祉費5,920,691千円(児童福祉費5,278,187千円、児童福祉総務費594,879千円等)及び生活保護費1,818,926千円などである。

エ 4款 衛生費

支出済額は2,784,508千円で、予算現額に対する執行率は80.1%であり、前年度と比較して7,503千円(0.3%)減少している。

衛生費の内訳は、清掃費1,811,176千円(塵芥処理費1,600,637千円、リサイクル推進費102,473千円、清掃総務費81,547千円等)、保健衛生費951,492千円(保健衛生総務費367,486千円、予防費317,768,558千円、健康推進費172,467千円、環境衛生費93,771千円)及び上水道費21,840千円である。

オ 5款 労働費

支出済額は9,010千円で、予算現額に対する執行率は100.0%であり、前年度と比較して増減はない。

労働費は、労働対策費(シルバー人材センター補助金8,800千円等)である。

カ 6款 農林水産業費

支出済額は1,066,943千円で、予算現額に対する執行率は80.3%であり、前年度と比較して395,649千円(27.1%)減少している。これは、主に農業用施設等導入事業補助金及び漁港改修工事費の減少によるものである。

農林水産業費の内訳は、農業費710,672千円(農業振興費345,371千円、農地費239,936千円等)、水産業費283,735千円(漁港建設費146,909千円、水産業総務費124,279千円等)及び林業費72,536千円である。

キ 7款 商工費

支出済額は1,688,970千円で、予算現額に対する執行率は87.2%であり、前年度と比較して909,493千円(116.7%)増加している。これは、主に緊急経済支援事業費、企業誘致・企業連携事業費及び企業立地促進基金積立金の増加によるものである。

商工費の内訳は、商工振興費1,263,588千円、観光費251,746千円及び商工総務

費 150,982 千円などである。

ク 8 款 土木費

支出済額は 2,176,012 千円で、予算現額に対する執行率は 94.6%であり、前年度と比較して 307,737 千円 (12.4%) 減少している。これは、主に東郷駅前広場整備事業費及び橋梁維持管理費の減少によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費 1,070,735 千円 (下水道費 626,508 千円、公園費 242,358 千円、都市計画総務費 200,437 千円等)、道路橋梁費 888,245 千円 (道路維持費 536,584 千円、道路橋梁総務費 150,338 千円、道路新設改良費 130,359 千円、橋梁維持費 70,964 千円)、住宅費 177,942 千円及び河川費 38,521 千円などである。

ケ 9 款 消防費

支出済額は 1,193,987 千円で、予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度と比較して 19,167 千円 (1.6%) 増加している。

消防費の内訳は、消防施設費 1,074,837 千円 (宗像地区事務組合消防費負担金 1,022,004 千円等)、非常備消防費 1,193,987 千円及び災害対策費 33,976 千円である。

コ 10 款 教育費

支出済額は 3,758,497 千円で、予算現額に対する執行率は 75.4%であり、前年度と比較して 386,546 千円 (9.3%) 減少している。これは、主に GIGA スクール推進事業費が増加したものの、市立学校空調設備整備事業費及び中学校施設改修事業費の減少によるものである。

教育費の内訳は、教育総務費 1,908,072 千円、社会教育費 652,628 千円、小学校費 393,395 千円、幼稚園費 313,644 千円、中学校費 257,991 千円及び保健体育費 232,768 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 19,583 千円で、予算現額に対する執行率は 87.9%であり、前年度と比較して 1,061 千円 (5.1%) 減少している。災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 14,402 千円、鉱害復旧費 2,858 千円及び農林水産施設災害復旧費 2,323 千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 3,810,693 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9%であり、前年度

と比較して 171,495 千円（4.7%）増加している。

公債費の内訳は、元金 3,744,641 千円（うち繰上償還 1,006,452 千円）、利子 66,046 千円などである。主な償還額（元利合計）は福岡銀行 1,347,050 千円、財務省 530,756 千円、西日本シティ銀行 477,318 千円、地方公営企業等金融機構 306,424 千円、郵政公社 288,889 千円、北九州銀行 235,652 千円、市場公募債（かご債）200,440 千円、肥後銀行 144,974 千円、遠賀信用金庫 129,284 千円などである。

公債費支出状況の推移（単位：千円・%）

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
30	3,786,269	3,688,903	97,003	363	107.2	10.2
元	3,639,198	3,560,350	78,842	7	96.1	10.0
2	3,810,693	3,744,641	66,046	6	104.7	8.0

ス 13 款 予備費

予算額 200,000 千円のうち 133,117 千円（177 件）が他費目へ充用されている。

この主なものは、鳥インフルエンザ発生に伴う防疫対策、赤間小学校グラウンド整備工事外、庁舎空調機故障に伴う仮設空調機リースなどである。前年度と比較して、件数は 81 件増加し、予備費支出及び流用額は 87,572 千円増加している。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰出金等の状況

(単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減
特 別 会 計	2,583,002,489	2,572,432,061	△10,570,428
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
国民健康保険（事業勘定）	806,209,130	815,121,786	8,912,656
国民健康保険（直診勘定）	11,834,000	11,551,000	△283,000
後 期 高 齢 者 医 療	321,223,995	328,828,733	7,604,738
介 護 保 険（事業勘定）	1,170,582,389	1,220,241,496	49,659,107
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	209,645,190	196,689,046	△12,956,144
漁業集落排水処理施設事業	63,507,785	0	△63,507,785
公営企業会計（下水道事業）	562,156,000	626,508,000	64,352,000
宗像地区事務組合（水道事業）	17,261,000	18,251,000	990,000
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	0	0	0
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	350,000	288,000	△62,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,165,456,886	1,188,861,906	23,405,020
玄界環境組合	1,138,550,000	1,156,991,000	18,441,000
宗像地区事務組合（※）	1,075,315,000	1,199,408,250	124,093,250
合 計	6,542,091,375	6,762,740,217	220,648,842

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考

その他の繰出金及び繰入金

(単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	元年度	2 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	14,499,628	15,548,000
介護保険（事業勘定）	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	26,897,075	25,647,149

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率で主なものは、負担金・補助及び交付金 36.1%、委託料 15.2%、扶助費 14.5%、償還金・利子及び割引料 8.6%及び繰出金 5.4%などである。

歳出節別決算状況 (単位：円・%)

節	元 年 度			2 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率	
1	報酬	409,682,955	1.1	101.0	586,230,381	1.2	143.1
2	給料	1,577,444,835	4.3	102.3	1,622,530,218	3.4	102.9
3	職員手当等	1,099,560,072	3.0	102.9	1,126,521,122	2.4	102.5
4	共済費	890,424,573	2.4	94.9	907,410,275	1.9	101.9
5	災害補償費	368,576	0.0	皆増	20,934	0.0	5.7
7	賃金	166,574,700	0.5	114.4	—	—	皆減
8	報償費	582,019,148	1.6	78.8	503,052,562	1.1	86.4
9	旅費	54,700,217	0.2	84.1	34,650,136	0.1	63.3
10	交際費	763,104	0.0	64.6	438,751	0.0	57.5
11	需用費	526,363,352	1.4	100.2	582,940,540	1.2	110.7
12	役務費	237,540,203	0.7	93.0	396,210,893	0.8	166.8
13	委託料	6,431,332,762	17.6	104.7	7,200,073,330	15.2	112.0
14	使用料及び賃借料	269,471,082	0.7	88.4	305,409,143	0.6	113.3
15	工事請負費	2,101,238,407	5.8	72.7	1,339,121,669	2.8	63.7
16	原材料費	2,625,120	0.0	100.4	2,307,390	0.0	87.9
17	公有財産購入費	927,207,727	2.5	638.9	3,847,360	0.0	0.4
18	備品購入費	172,945,167	0.5	104.3	536,542,994	1.1	310.2
19	負担金・補助及び交付金	6,237,991,279	17.1	105.2	17,135,779,314	36.1	274.7
20	扶助費	6,859,800,334	18.8	104.8	6,891,629,592	14.5	100.5
21	貸付金	180,000,000	0.5	100.0	180,000,000	0.4	100.0
22	補償・補填及び賠償金	8,570,013	0.0	168.0	4,999,943	0.0	58.3
23	償還金・利子及び割引料	3,711,416,644	10.2	89.7	4,079,309,019	8.6	109.9
24	投資及び出資金	172,108,000	0.5	64.4	3,301,000	0.0	1.9
25	積立金	1,254,264,053	3.4	56.5	1,489,943,735	3.1	118.8
26	寄附金	0	0	—	0	0	—
27	公課費	1,024,500	0.0	131.2	902,300	0.0	88.1
28	繰出金	2,583,002,489	7.1	103.0	2,572,432,061	5.4	99.6
合 計		36,458,439,312	100.0	98.2	47,505,604,662	100.0	130.3

3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,305,820,236
歳 出	19,807,517,207
歳入歳出差引額	498,303,029

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は542,039千円(2.6%)減少し、歳出は475,264千円(2.3%)減少している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表(p.44)及び特別会計歳出決算額年度比較表(p.46)のとおりである。

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	4,203,000	6,170,202	146.8%
歳 出	4,203,000	2,767,167	65.8%
歳入歳出差引額	0	3,403,035	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して3,542千円(36.5%)減少している。

歳入の内訳は、貸付回収金3,359千円(構成比率54.4%)、繰越金2,025千円(同32.8%)及び県支出金786千円(同12.7%)である。

貸付回収金は、調定額69,163千円に対して収入済額は3,359千円で、収入未済額は65,023千円である。また、収入率は4.9%で前年度と比較すると1.8ポイント増加している。貸付金の回収状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表(p.50)のとおりである。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して4,920千円(64.0%)減少している。これは、主に減債基金積立金の減少によるものである。

歳出の内訳は、総務費(減債基金費等)2,660千円(構成比率96.1%)及び公債

費 107 千円（同 3.9%）である。

(2) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,125,262,000	10,003,689,058	98.8
歳 出	10,125,262,000	9,801,111,558	96.8
歳入歳出差引額	0	202,577,500	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 130,648 千円（1.3%）減少している。歳入の主なものは、県支出金 6,925,685 千円（構成比率 69.2%）、国民健康保険税 1,894,095 千円（同 18.9%）、繰入金（一般会計から）815,122 千円（同 8.1%）、繰越金 318,822 千円（同 3.2%）などである。

国民健康保険税は、調定額 2,035,073 千円に対して収入済額 1,894,095 千円である。収入未済額は、135,890 千円で、前年度より 26,045 千円減少している。また、収入率は 93.1%（現年度分 97.4%、滞納繰越分 41.9%）で前年度から 1.4 ポイント増加している。

当年度の不納欠損額は 5,954 千円で、前年度に比べ 1,182 千円（16.6%）減少している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 122 件で 753 千円、滞納処分の執行停止後 3 年経過し納税義務が消滅したものなど 346 件で 5,201 千円である。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度			2 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,871,816	18.5	97.2	1,894,095	18.9	101.2
使用料及び手数料	65	0.0	69.1	53	0.0	81.5
国庫支出金	520	0.0	—	22,680	0.2	4,361.5
県支出金	7,255,473	71.6	104.6	6,925,685	69.2	95.5
財産収入	6,000	0.1	125.0	8,000	0.1	133.3
繰入金	806,209	8.0	99.9	815,122	8.1	101.1
繰越金	137,275	1.4	34.6	318,822	3.2	232.3
諸収入	56,979	0.6	200.7	19,232	0.2	33.8
合 計	10,134,337	100.0	100.4	10,003,689	100.0	98.7

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して14,403千円(0.1%)減少している。歳出の主なものは、保険給付費6,610,909千円(構成比率67.5%)、国民健康保険事業費納付金2,640,740千円(同26.9%)であり、歳出決算額の94.4%を占めている。また、国民健康保険基金に170,625千円を積立て、国民健康保険特別会計(直診勘定)に15,548千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数12,554戸(対前年度比率99.5%)、被保険者数19,748人(同98.2%)である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度			2 年 度		
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率
総 務 費	105,478	1.1	97.6	106,630	1.1	101.1
保 険 給 付 費	6,975,523	71.1	103.0	6,610,909	67.5	94.8
療 養 諸 費	6,060,781	61.7	102.5	5,752,280	58.7	94.9
高 額 療 養 費	883,983	9.0	106.7	830,476	8.5	93.9
出 産 育 児 費	27,399	0.3	106.5	24,763	0.3	90.4
葬 祭 費	3,360	0.0	94.9	3,330	0.0	99.1
傷 病 手 当 金	—	—	—	59	0.0	皆増
国民健康保険事業費納付金	2,469,796	25.2	99.4	2,640,740	26.9	106.9
共 同 事 業 抛 出 金	2	0.0	200.0	2	0.0	100.0
保 健 事 業 費	101,786	1.0	101.6	90,973	0.9	89.4
諸 支 出 金	22,070	0.2	15.0	181,233	1.8	821.2
基 金 積 立 金	140,861	1.4	40.1	170,625	1.7	121.1
合 計	9,815,515	100.0	98.5	9,801,112	100.0	99.9

国民健康保険の状況

区 分	元 年 度	2 年 度
世 帯 数 (年間平均) 戸	12,617	12,554
被 保 険 者 数 (年間平均) 人	20,102	19,748
1世帯当たり保険税(現年度分) 円	148,909	149,554
被保険者1人当たり保険税(現年度分) 円	93,462	95,073
被保険者1人当たり療養諸費額 円	409,180	394,623
受 診 件 数 件	389,168	351,722
1件当たり療養諸費額 円	21,136	22,157
1件当たり療養指数 %	103.1	104.8

令和元年度県内類似市の国民健康保険の状況

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	県平均
被 保 険 者 数 人	20,209	21,989	18,727	14,800	26,742	18,198
被保険者1人当たり 保険税(現年度分) 円	85,644	86,704	86,499	100,091	90,667	87,520
被保険者1人当たり 療養諸費額 円	398,331	356,559	369,301	379,552	380,717	390,154
受 診 件 数 件	377,859	374,904	340,964	281,322	495,909	325,443

※この表は、国がまとめた年報要約から、当該区分・当該市の状況を取りまとめたもの。

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	80,864,000	76,880,493	95.1
歳 出	80,864,000	74,237,196	91.8
歳入歳出差引額	0	2,643,297	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 4,291 千円 (5.9%) 増加している。歳入の主なものは、診療収入 43,973 千円 (構成比率 57.2%)、繰入金 (一般会計、事業勘定から) 27,099 千円 (同 35.2%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 2,614 千円 (3.6%) 増加している。歳出の主なものは、総務費 44,054 千円 (構成比率 59.3%)、医業費 24,119 千円 (同 32.5%) などである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,678,142,000	1,673,730,598	99.7
歳 出	1,678,142,000	1,629,730,048	97.1
歳入歳出差引額	0	44,000,550	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 11,491 千円 (0.7%) 増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,300,164 千円 (構成比率 77.7%) 及び繰入金 (一般会計から) 328,829 千円 (同 19.6%) などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,303,536 千円に対して収入済額は 1,300,164 千円で、収入未済額は 3,987 千円である。また、収入率は 99.7% (現年度分 99.8%、滞納繰越分 73.6%) である。

なお、当年度の不納欠損額は 120 千円で、前年度に比べ 30 千円 (19.7%) 減少している。その内容は、消滅時効の完成 (滞納処分 of 執行停止中に徴収権が時効に

より消滅したものを含む) によるもの 28 件で 120 千円である。

歳出決算額は、前年度と比較して 11,829 千円 (0.7%) 増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,597,946 千円 (構成比率 98.0%) である。

(4) 介護保険特別会計

[事業勘定]

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	8,025,073,000	7,992,828,461	99.6
歳 出	8,025,073,000	7,747,149,814	96.5
歳入歳出差引額	0	245,678,647	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 50,837 千円 (0.6%) 増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金 1,897,136 千円 (構成比率 23.7%)、保険料 1,815,744 千円 (同 22.7%)、国庫支出金 1,771,463 千円 (同 22.2%)、繰入金 (一般会計から) 1,220,241 千円 (同 15.3%) 及び県支出金 1,090,244 千円 (同 13.6%) などである。介護保険料は、調定額 1,826,928 千円に対して収入済額は 1,815,744 千円で、収入未済額は 11,013 千円である。また、収入率は 99.4% (現年度分 99.8%、滞納繰越分 47.5%) で前年度から 0.1 ポイント上昇している。

なお、当年度の不納欠損額は 839 千円で、前年度に比べ 110 千円 (15.1%) 増加している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 178 件で 839 千円である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 6,438 千円 (0.1%) 減少している。歳出の主なものは、保険給付費 6,761,387 千円 (構成比率 87.3%) である。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給付種別		元年度		2年度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居宅介護サービス給付費	24,450	2,475,637	23,791	2,448,948
	地域密着型介護サービス給付費	6,399	1,057,755	6,261	1,066,865
	施設介護サービス給付費	8,079	2,322,002	8,238	2,387,900
	居宅介護福祉用具購入費	212	7,013	228	8,121
	居宅介護住宅改修費	243	19,656	210	17,112
	居宅介護サービス計画給付費	21,475	297,515	21,266	297,280
介護予防給付	介護予防サービス給付費	4,827	112,613	4,323	93,684
	地域密着型介護予防サービス給付費	101	5,953	114	5,779
	介護予防福祉用具購入費	77	2,173	76	2,149
	介護予防住宅改修費	136	11,402	137	12,158
	介護予防サービス計画給付費	4,386	19,217	3,803	16,748
審査	審査支払手数料	—	4,364	—	3,888
高額	高額介護サービス給付費	13,566	172,822	13,856	177,584
	高額介護予防サービス給付費	68	44	68	35
高額合算	高額医療合算介護サービス費	1,043	34,499	921	27,520
	高額医療合算介護予防サービス費	22	225	21	357
特定	特定入所者介護サービス費	5,864	192,614	5,809	195,252
	特定入所者介護予防サービス費	12	99	1	6
合計		90,960	6,735,603	89,123	6,761,387

(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	48,559,000	45,718,498	94.2
歳 出	48,559,000	45,718,498	94.2
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して2,477千円(5.1%)減少している。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)25,647千円(構成比率56.1%)及び福津市負担金20,035千円(同43.8%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して2,477千円(5.1%)減少している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金25,015千円(構成比率54.7%)及び介護認定審査会委員報酬12,659千円(同27.7%)などである。

(6) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	525,440,000	506,802,926	96.5
歳 出	552,440,000	506,802,926	96.5
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して21,616千円(4.1%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた旅客運賃等の事業収入の大幅な減少によるものである。歳入の主なものは、繰入金196,689千円(構成比率38.8%)、事業収入152,075千円(同30.0%)、及び国庫支出金123,161千円(同24.3%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して21,616千円(4.1%)減少している。これは感染症拡大の影響を受けて臨時便・貸切利用が激減したことに伴う人件費の減少などによるものである。歳出の主なものは、事業費383,213千円(構成比率75.6%)及び公債

費 121,809 千円（同 24.0%）である。

渡船利用者等の状況

区 分			元 年 度	2 年 度
地 島 航 路	旅 客	人	66,376	59,874
	貨 物 等	個	17,294	16,158
	自 動 車	台	136	242
	旅客運賃収入	千円	21,968	20,315
	貨物運賃収入	千円	833	788
	自動車航送運賃収入	千円	661	942
大 島 航 路	旅 客	人	228,395	156,781
	貨 物 等	個	45,763	24,338
	自 動 車	台	8,788	6,982
	旅客運賃収入	千円	123,945	87,489
	貨物運賃収入	千円	7,016	6,537
	自動車航送運賃収入	千円	43,113	36,003

旅客は貸切乗船客を含む

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	元年度末	2年度中増減	2年度末
	土 地	m ²	6,233,323.74	1,548.32	6,234,872.06
	建 物	m ²	277,071.72	△215.46	276,856.26
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総ト	340	0	340
有 価 証 券	株 券 (福 岡 銀 行)	千円	30	0	30
出 資 に よ る 権 利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	6,261,889	0	6,261,889
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	146,439	3,301	149,740
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,456,534	3,301	6,459,835

(2) 物 品

現在高状況

区 分	単位	元年度末	2年度中増減	2年度末
公 用 車	台	167	△1	166
美 術 品	点	226	0	226

(3) 債 権

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	元年度末	2年度中増減	2年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	0	0	0
宗像漁業協同組合貸付金	90,054	△10,006	80,048
専修学校貸付資金	43	△43	0
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	61,224	△3,583	57,641

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。
なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

(4) 基 金

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	元年度末	2年度中増減			2年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	5,427,681	402,361	1,402,361	1,000,000	5,830,041
減 債 基 金 (一 般)	2,726,551	△369,132	30,868	400,000	2,357,419
公共施設等維持更新基金	6,331,176	△19,763	1,114,453	1,134,216	6,311,413
可動井堰維持管理基金	424,213	△1,818	520	2,338	422,396
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	39,830	39,830	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	9,958	9,958	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	122,983	△59,240	130,130	189,370	63,743
ふ る さ と 基 金	1,279,171	78,170	798,170	720,000	1,357,341
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,325	12,496	13,442	946	18,821
減 債 基 金 (住 宅)	205,733	2,393	2,393	0	208,126
国 民 健 康 保 険 基 金	1,165,475	170,625	170,625	0	1,336,100
介 護 給 付 費 準 備 基 金	895,672	219,420	219,420	0	1,115,092
合 計	22,686,980	435,512	3,932,169	3,496,657	23,122,492

当年度の基金現在高は、23,122,492 千円で、前年度と比較して 435,512 千円 (1.9%) 増加している。なお、現在高状況の表中の増及び減の額には、

基金から一般会計等への繰替運用の額 2,000,000 千円（財政調整基金 1,000,000 千円、公共施設等維持更新基金 1,000,000 千円）を含んでいるため、実質の増額は 1,932,169 千円、減額は 1,496,657 千円である。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立と処分を含んでいる。

令和2年度宗像市基金運用状況審査

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月6日まで

第4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は2,000千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和2年度末の現在高は2,000千円である。

意見

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が69,081,281千円、歳出が67,313,122千円で、差引後の形式収支は1,768,159千円の黒字である。

令和3年度への繰越額を除いた実質収支額は1,456,115千円の黒字。なお、単年度収支額は△213,383千円で、前年度と比較すると1,046,918千円減少している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を令和元年度と比較してみると、財政力指数は0.602で、0.001ポイントの低下。実質公債費比率(3カ年平均)は△2.7%で令和元年度から0.5ポイント改善しており、引き続き低い数値で推移している。経常収支比率(臨時財政対策債を含む)は92.0%で、0.4ポイントの改善。これは地方消費税交付金の増加によるものである。歳入構造の弾力性を判断する比率である経常一般財源比率は99.9%で0.5ポイント悪化し、100%を下回った。

普通会計の歳入総額の中で自主財源が占める割合は33.2%で、令和元年度と比較して8.3ポイント低下した。これは、自主財源は令和元年度より5.7億円増加したものの、依存財源である国・県支出金が114億円増加したことによる。

市債については、一般会計の未償還残高は23,428,982千円で、令和元年度と比較して1,927,441千円減少している。これは、市債の発行額の減少と繰上償還を実施したことによる。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は33,008,624千円で、令和元年度と比較して2,321,271千円減少している。

基金は、令和2年度中に財政調整基金等に1,882,382千円が積み立てられ、減債基金等で1,446,870千円の取り崩しが行われた。その結果、令和元年度と比較して基金は435,512千円増加し、令和2年度末の現在高は23,122,492千円となった。なお、令和2年度の基金運用益は214,089千円で、基金を効果的に運用していることが認められる。今後も引き続き、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

令和2年度一般会計決算の大きな特徴は、歳入歳出ともに令和元年度と比べて100億円を超える増加となったことである。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金等の増加によるものである。減収が危惧された市税は令和元年度比△0.1%に留まった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で法人市民税は減少したものの、固定資産税、個人市民税が増加したためである。

新型コロナウイルス感染症は収束までに期間を要すると考えられ、本市の歳入歳出に与える影響は今後も続くと予想される。令和3年度以降は市税の減収が見込まれるため、税外収入や新たな財源確保に努め、財政見通しを的確に把握しながら、限りある財源と経営資源の中で、効率的な行財政運用に尽力していただきたい。

審查資料

審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	39
一般会計歳出款別決算額年度比較表	42
特別会計歳入決算額年度比較表	44
特別会計歳出決算額年度比較表	46
令和2年度一般会計歳出節別集計表	48
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	50
令和2年度市税等徴収実績表	52
令和2年度市税等延滞金徴収実績	53
令和2年度市税等執行停止調書	54
令和2年度市税等不納欠損調書	55
令和2年度市税等過誤納金処理状況	55
令和2年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	56

一般会計歳入款別決算額年度比較表

歳入

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
1 市 税	元	10,398,834,000	10,727,131,849	(還付未済467,204) 10,477,184,887	5,523,897	244,890,269	78,350,887	100.8	97.7	27.8
	2	10,390,779,000	10,755,392,597	(還付未済1,642,280) 10,470,976,286	45,270,165	240,788,426	80,197,286	100.8	97.4	21.5
2 地方譲与税	元	343,025,000	346,965,034	346,965,034	—	0	3,940,034	101.1	100.0	0.9
	2	366,700,000	349,654,000	349,654,000	—	0	△ 17,046,000	95.4	100.0	0.7
3 利子割交付金	元	24,600,000	8,241,000	8,241,000	—	0	△ 16,359,000	33.5	100.0	0.0
	2	6,300,000	8,435,000	8,435,000	—	0	2,135,000	133.9	100.0	0.0
4 配当割交付金	元	57,700,000	47,123,000	47,123,000	—	0	△ 10,577,000	81.7	100.0	0.1
	2	39,400,000	42,286,000	42,286,000	—	0	2,886,000	107.3	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	元	57,300,000	28,680,000	28,680,000	—	0	△ 28,620,000	50.1	100.0	0.1
	2	31,500,000	54,997,000	54,997,000	—	0	23,497,000	174.6	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	29,876,000	29,172,000	29,172,000	—	0	△ 704,000	97.6	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	元	1,565,500,000	1,502,334,000	1,502,334,000	—	0	△ 63,166,000	96.0	100.0	4.0
	2	1,730,342,000	1,880,686,000	1,880,686,000	—	0	150,344,000	108.7	100.0	3.9

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
8 ゴルフ場 利用税交付金	元	34,200,000	38,661,362	38,661,362	—	0	4,461,362	113.0	100.0	0.1
	2	38,700,000	36,713,836	36,713,836	—	0	△ 1,986,164	94.9	100.0	0.1
9 環境性能割 交付金	元	19,052,000	20,427,000	20,427,000	—	0	1,375,000	107.2	100.0	0.1
	2	33,936,000	43,093,000	43,093,000	—	0	9,157,000	127.0	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	元	188,502,000	195,589,000	195,589,000	—	0	7,087,000	103.8	100.0	0.5
	2	117,831,000	117,831,000	117,831,000	—	0	0	100.0	100.0	0.2
11 地方交付税	元	7,074,907,000	7,187,142,000	7,187,142,000	—	0	112,235,000	101.6	100.0	19.1
	2	7,159,061,000	7,248,645,000	7,248,645,000	—	0	89,584,000	101.3	100.0	14.9
12 交通安全 対策特別交付金	元	18,148,000	16,457,000	16,457,000	—	0	△ 1,691,000	90.7	100.0	0.0
	2	18,148,000	18,060,000	18,060,000	—	0	△ 88,000	99.5	100.0	0.0
13 分担金 及び負担金	元	564,528,000	459,001,897	437,274,268	805,200	20,922,429	△ 127,253,732	77.5	95.3	1.2
	2	275,040,800	302,290,823	291,280,118	579,650	10,431,055	16,239,318	105.9	96.4	0.6
14 使用料 及び手数料	元	505,584,000	538,886,492	530,259,892	1,562,500	7,064,100	24,675,892	104.9	98.4	1.4
	2	508,870,000	509,338,154	503,232,422	251,300	5,854,432	△ 5,637,578	98.9	98.8	1.0
15 国庫支出金	元	7,025,992,000	6,638,161,322	6,638,161,322	—	0	△ 387,830,678	94.5	100.0	17.6
	2	19,016,113,000	17,935,478,738	17,935,478,738	—	0	△ 1,080,634,262	94.3	100.0	36.8

16	元	2,950,904,000	2,893,193,584	2,893,193,584	—	0	△ 57,710,416	98.0	100.0	7.7
県支出金	2	3,152,321,000	2,960,701,994	2,960,701,994	—	0	△ 191,619,006	93.9	100.0	6.1
17	元	609,140,000	598,185,136	598,183,198	0	1,938	△ 10,956,802	98.2	100.0	1.6
財産収入	2	234,595,000	223,874,303	223,872,365	0	1,938	△ 10,722,635	95.4	100.0	0.5
18	元	1,300,000,000	1,411,083,370	1,411,083,370	—	0	111,083,370	108.5	100.0	3.7
寄附金	2	1,505,000,000	1,543,789,258	1,543,789,258	—	0	38,789,258	102.6	100.0	3.2
19	元	1,177,923,000	1,085,222,564	1,085,222,564	—	0	△ 92,700,436	92.1	100.0	2.9
繰入金	2	2,177,898,000	1,446,869,500	1,446,869,500	—	0	△ 731,028,500	66.4	100.0	3.0
20	元	548,604,000	548,604,427	548,604,427	—	0	427	100.0	100.0	1.5
繰越金	2	1,245,183,200	1,245,183,559	1,245,183,559	—	0	359	100.0	100.0	2.6
21	元	502,007,000	647,198,763	584,308,180	428,352	62,462,231	82,301,180	116.4	90.3	1.5
諸収入	2	494,099,000	574,359,746	507,303,304	30,874,548	36,181,894	13,204,304	102.7	88.3	1.0
22	元	3,586,200,000	3,042,000,000	3,042,000,000	—	0	△ 544,200,000	84.8	100.0	8.1
市債	2	2,501,000,000	1,817,200,000	1,817,200,000	—	0	△ 683,800,000	72.7	100.0	3.7
計	元	38,620,250,000	38,046,816,583	(還付未済467,204) 37,703,622,871	8,319,949	335,340,967	△ 916,627,129	97.6	99.1	100.0
	2	51,072,693,000	49,144,051,508	(還付未済1,642,280) 48,775,460,380	76,975,663	293,257,745	△ 2,297,232,620	95.5	99.2	100.0

※令和元年度決算額について、8款自動車取得税交付金は令和2年度決算に比較対象がないため削除したが、合計金額には含まれている。

一般会計歳出款別決算額年度比較表

歳出

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用品額		備考
				対予算	構成比率		金額	対予算	
1 議会費	元	246,400,000	243,718,793	98.9	0.7	0	2,681,207	1.1	
	2	239,425,000	233,387,142	97.5	0.5	0	6,037,858	2.5	
2 総務費	元	6,004,245,057	5,780,407,970	96.3	15.9	0	223,837,087	3.7	
	2	16,532,243,682	16,086,922,584	97.3	33.9	143,311,000	302,010,098	1.8	
3 民生費	元	14,335,589,690	13,927,768,018	97.2	38.2	20,807,000	387,014,672	2.7	
	2	15,150,737,663	14,677,090,969	96.9	30.9	0	473,646,694	3.1	
4 衛生費	元	2,882,316,700	2,792,011,028	96.9	7.7	7,668,000	82,637,672	2.9	
	2	3,475,253,251	2,784,508,126	80.1	5.9	644,457,730	46,287,395	1.3	
5 労働費	元	9,010,000	9,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
	2	9,010,000	9,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農林水産業費	元	1,781,776,729	1,462,592,367	82.1	4.0	296,557,000	22,627,362	1.3	
	2	1,328,652,673	1,066,942,935	80.3	2.2	236,412,000	25,297,738	1.9	
7 商工費	元	902,200,341	779,477,268	86.4	2.1	86,130,000	36,593,073	4.1	
	2	1,937,500,106	1,688,970,235	87.2	3.6	49,628,000	198,901,871	10.3	

8	土	元	2,546,414,000	2,483,748,847	97.5	6.8	2,000,000	60,665,153	2.4
	費	2	2,299,746,000	2,176,012,046	94.6	4.6	48,116,000	75,617,954	3.3
9	消	元	1,187,715,000	1,174,819,420	98.9	3.2	5,328,000	7,567,580	0.6
	防	2	1,210,948,441	1,193,986,916	98.6	2.5	0	16,961,525	1.4
10	教	元	4,971,928,756	4,145,043,289	83.4	11.4	679,235,000	147,650,467	3.0
	育	2	4,984,326,091	3,758,497,182	75.4	7.9	759,211,000	466,617,909	9.4
11	災	元	23,990,000	20,644,043	86.1	0.1	0	3,345,957	13.9
	害	2	22,272,000	19,583,396	87.9	0.0	0	2,688,604	12.1
12	公	元	3,644,199,000	3,639,198,269	99.9	10.0	0	5,000,731	0.1
	債	2	3,815,695,000	3,810,693,131	99.9	8.0	0	5,001,869	0.1
13	予	元	84,464,727	—	—	—	—	84,464,727	100.0
	備	2	66,883,093	0	—	—	0	66,883,093	100.0
	計	元	38,620,250,000	36,458,439,312	94.4	100.0	1,097,725,000	1,064,085,688	2.8
		2	51,072,693,000	47,505,604,662	93.0	100.0	1,881,135,730	1,685,952,608	3.3

特別会計歳入決算額年度比較表

歳入

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		備考
								対予算	対調定	
住宅新築資金 等貸付事業	元	10,023,000	78,875,078	9,712,400	0	69,162,678	△ 310,600	96.9	12.3	
	2	4,203,000	71,973,856	6,170,202	780,835	65,022,819	1,967,202	146.8	8.6	
国民健康保険 (事業勘定)	元	10,075,801,000	10,303,500,687	(還付未済360,642) 10,134,336,709	7,136,122	162,388,498	58,535,709	100.6	98.4	
	2	10,125,262,000	10,144,922,343	(還付未済865,200) 10,003,689,058	5,953,680	136,144,805	△ 121,572,942	98.8	98.6	
国民健康保険 (直診勘定)	元	77,152,000	72,589,727	72,589,727	0	0	△ 4,562,273	94.1	100.0	
	2	80,864,000	76,880,493	76,880,493	0	0	△ 3,983,507	95.1	100.0	
後期高齢者医療	元	1,667,998,000	1,666,934,383	(還付未済759,860) 1,662,239,719	149,950	5,304,574	△ 5,758,281	99.7	99.7	
	2	1,678,142,000	1,677,102,778	(還付未済735,170) 1,673,730,598	120,360	3,986,990	△ 4,411,402	99.7	99.8	
介護保険 (事業勘定)	元	7,909,946,000	7,955,706,935	(還付未済674,360) 7,941,991,954	729,220	13,660,121	32,045,954	100.4	99.8	
	2	8,025,073,000	8,004,012,045	(還付未済668,880) 7,992,828,461	839,105	11,013,359	△ 32,244,539	99.6	99.9	
宗像市・福津市 介護認定審査会	元	50,874,000	48,195,200	48,195,200	0	0	△ 2,678,800	94.7	100.0	
	2	48,559,000	45,718,498	45,718,498	0	0	△ 2,840,502	94.2	100.0	
渡船事業	元	553,701,000	528,418,873	528,418,873	0	0	△ 25,282,127	95.4	100.0	
	2	525,440,000	506,802,926	506,802,926	0	0	△ 18,637,074	96.5	100.0	

漁業集落排水 処理施設事業	元	455,644,000	454,782,462	450,374,988	12,274	4,395,200	△ 5,269,012	98.8	99.0	R元年度で 終了
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	元	20,801,139,000	21,109,003,345	(還付未済1,794,862) 20,847,859,570	8,027,566	254,911,071	46,720,570	100.2	98.8	
	2	20,487,543,000	20,527,412,939	(還付未済2,269,250) 20,305,820,236	7,693,980	216,167,973	△ 181,722,764	99.1	98.9	

歳 出

特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
住宅新築資金 等貸付事業	元	10,023,000	7,687,222	76.7	0	2,335,778	23.3	
	2	4,203,000	2,767,167	65.8	0	1,435,833	34.2	
国民健康保険 (事業勘定)	元	10,075,801,000	9,815,514,764	97.4	0	260,286,236	2.6	
	2	10,125,262,000	9,801,111,558	96.8	0	324,150,442	3.2	
国民健康保険 (直診勘定)	元	77,152,000	71,623,149	92.8	0	5,528,851	7.2	
	2	80,864,000	74,237,196	91.8	0	6,626,804	8.2	
後期高齢者医療	元	1,667,998,000	1,617,901,140	97.0	0	50,096,860	3.0	
	2	1,678,142,000	1,629,730,048	97.1	0	48,411,952	2.9	
介護保険 (事業勘定)	元	7,909,946,000	7,753,587,473	98.0	0	156,358,527	2.0	
	2	8,025,073,000	7,747,149,814	96.5	0	277,923,186	3.5	
宗像市・福津市 介護認定審査会	元	50,874,000	48,195,200	94.7	0	2,678,800	5.3	
	2	48,559,000	45,718,498	94.2	0	2,840,502	5.8	
渡船事業	元	553,701,000	528,418,873	95.4	0	25,282,127	4.6	
	2	525,440,000	506,802,926	96.5	0	18,637,074	3.5	

漁業集落排水 処理施設事業	元	455,644,000	439,853,102	96.5	0	15,790,898	3.5	
	2	—	—	—	—	—	—	
計	元	20,801,139,000	20,282,780,923	97.5	0	518,358,077	2.5	
	2	20,487,543,000	19,807,517,207	96.7	0	680,025,793	3.3	

節		1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林水産業費
1	報酬	100,346,570	91,157,495	62,561,645	23,185,100	0	21,028,300
2	給料	23,344,733	613,940,578	209,228,291	124,046,203	0	79,688,445
3	職員手当等	47,569,412	418,811,808	143,264,487	71,930,026	0	48,913,162
4	共済費	46,663,839	338,549,692	115,716,645	61,415,075	0	38,395,207
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0	0	0
8	報償費	0	468,002,572	9,337,960	3,269,048	0	285,000
9	旅費	0	4,946,011	2,117,676	695,830	0	913,976
10	交際費	102,000	299,251	0	0	0	0
11	需用費	1,865,066	117,690,209	8,090,366	55,911,983	0	6,583,509
12	役務費	136,710	328,922,121	15,393,361	17,555,526	0	1,776,756
13	委託料	5,676,814	1,468,727,641	2,867,627,944	1,000,652,789	0	152,971,781
14	使用料及び賃借料	149,069	215,620,618	4,641,885	15,703,931	0	3,981,975
15	工事請負費	0	142,845,148	7,482,527	9,968,000	0	227,401,850
16	原材料費	0	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	2,722,544	45,175,608	3,213,326	3,175,810	0	36,069
19	負担金・補助及び交付金	4,790,385	10,255,448,576	1,875,593,920	1,371,841,022	9,010,000	471,501,025
20	扶助費	0	0	6,761,327,963	4,271,524	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	0
23	償還金・利子及び割引料	0	33,949,175	227,294,358	4,826,259	0	17,280
24	投資及び出資金	0	0	0	3,301,000	0	0
25	積立金	0	1,345,851,735	0	0	0	13,442,000
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	20,000	295,300	6,600	62,000	0	6,600
28	繰出金	0	196,689,046	2,364,192,015	11,551,000	0	0
合計		233,387,142	16,086,922,584	14,677,090,969	2,784,508,126	9,010,000	1,066,942,935

計歳出節別集計表

(単位:円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 消防費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	合 計
6,377,100	3,553,050	27,482,300	250,538,821	0	0	586,230,381
64,271,130	167,629,684	0	340,381,154	0	0	1,622,530,218
47,801,602	111,139,175	0	237,091,450	0	0	1,126,521,122
33,038,068	81,556,079	0	192,075,670	0	0	907,410,275
0	0	20,934	0	0	0	20,934
0	0	0	0	0	0	0
1,120,000	197,500	14,585,175	6,255,307	0	0	503,052,562
401,306	395,552	11,193,700	13,978,375	7,710	0	34,650,136
0	0	0	37,500	0	0	438,751
5,719,982	37,162,266	13,991,444	335,870,329	55,386	0	582,940,540
3,296,645	2,364,874	6,180,216	20,578,700	0	5,984	396,210,893
224,228,342	478,426,621	14,913,316	986,289,282	558,800	0	7,200,073,330
6,971,391	5,513,586	2,578,277	50,248,411	0	0	305,409,143
27,464,448	552,785,612	21,384,700	331,347,884	18,441,500	0	1,339,121,669
0	1,547,023	0	760,367	0	0	2,307,390
221,000	2,832,560	0	793,800	0	0	3,847,360
0	0	25,675,020	456,544,617	0	0	536,542,994
955,394,421	727,318,011	1,055,562,434	409,319,520	0	0	17,135,779,314
0	0	0	126,030,105	0	0	6,891,629,592
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
0	3,590,453	0	263,490	0	0	4,999,943
2,534,800	0	0	0	0	3,810,687,147	4,079,309,019
0	0	0	0	0	0	3,301,000
130,130,000	0	0	0	520,000	0	1,489,943,735
0	0	0	0	0	0	0
0	0	419,400	92,400	0	0	902,300
0	0	0	0	0	0	2,572,432,061
1,688,970,235	2,176,012,046	1,193,986,916	3,758,497,182	19,583,396	3,810,693,131	47,505,604,662

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	元年度			2年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市						
税	10,727,131,849	10,477,184,887	97.7	10,755,392,597	10,470,976,286	97.4
現	10,485,837,003	10,398,565,219	99.2	10,512,204,327	10,380,312,671	98.7
滞	241,294,846	78,619,668	32.6	243,188,270	90,663,615	37.3
(1) 市						
民	5,379,772,327	5,273,004,688	98.0	5,306,718,974	5,205,248,667	98.1
税	4,814,886,224	4,773,518,804	99.1	4,834,868,278	4,798,695,374	99.3
個人	97,777,733	35,413,816	36.2	100,403,494	43,204,778	43.0
現	464,598,600	463,633,600	99.8	368,460,900	361,903,700	98.2
年	2,509,770	438,468	17.5	2,986,302	1,444,815	48.4
分	4,091,404,546	3,961,589,968	96.8	4,201,188,596	4,030,198,059	95.9
(2) 固						
定	3,958,522,800	3,920,378,098	99.0	4,068,503,700	3,985,896,824	98.0
資	127,254,646	35,584,770	28.0	127,057,796	38,674,135	30.4
産	5,627,100	5,627,100	100.0	5,627,100	5,627,100	100.0
税	1,683,600	1,683,600	100.0	249,526,300	247,280,670	99.1
現	1,683,600	1,683,600	100.0	6,402,100	6,402,100	100.0
年	—	—	—	—	—	—
分	—	—	—	243,124,200	240,878,570	99.1
(3) 軽						
自	242,248,740	234,176,875	96.7	7,866,545	3,276,584	41.7
動	234,410,500	231,191,894	98.6	7,200	7,200	100.0
車	7,838,240	2,984,981	38.1	7,859,345	3,269,384	41.6
税	492,784,979	492,784,979	100.0	473,315,649	473,315,649	100.0
現	492,784,979	492,784,979	100.0	473,315,649	473,315,649	100.0
年	0	0	—	—	—	—
分	490,664,957	485,372,077	98.9	502,088,933	496,969,057	99.0
(4) 旧						
法	484,750,500	481,174,444	99.3	497,207,600	492,898,554	99.1
に	5,914,457	4,197,633	71.0	4,881,333	4,070,503	83.4
よ						
る						
税						
現						
年						
分						
(5) 市						
た						
ば						
こ						
税						
現						
年						
分						
(6) 都						
市						
計						
画						
税						
現						
年						
分						
滞						
納						
分						

(7) 入	湯	税	28,572,700	28,572,700	100.0	14,687,600	14,687,600	100.0
	現	年	28,572,700	28,572,700	100.0	14,687,600	14,687,600	100.0
	滞	納	0	0	-	0	0	-
2	国民健康保険税		2,040,526,033	1,871,816,232	91.7	2,035,073,321	1,894,095,036	93.1
	現	年	1,878,780,700	1,809,585,421	96.3	1,877,497,400	1,828,032,334	97.4
	滞	納	161,745,333	62,230,811	38.5	157,575,921	66,062,702	41.9
3	後期高齢者医療保険料		1,297,726,387	1,293,031,723	99.6	1,303,536,044	1,300,163,864	99.7
	現	年	1,289,818,590	1,287,362,159	99.8	1,298,231,470	1,296,259,840	99.8
	滞	納	7,907,797	5,669,564	71.7	5,304,574	3,904,024	73.6
4	介護保険料		1,843,196,740	1,829,481,759	99.3	1,826,927,931	1,815,744,347	99.4
	現	年	1,827,070,710	1,822,706,320	99.8	1,813,290,710	1,809,269,430	99.8
	滞	納	16,126,030	6,775,439	42.0	13,637,221	6,474,917	47.5
5	住宅使用料		73,028,200	64,401,600	88.2	70,557,800	64,452,168	91.3
	現	年	64,323,900	62,361,000	96.9	63,850,700	62,150,068	97.3
	滞	納	8,704,300	2,040,600	23.4	6,707,100	2,302,100	34.3
6	保育料		433,631,840	412,473,611	95.1	279,458,169	268,884,064	96.2
	現	年	409,559,840	403,714,790	98.6	258,948,830	257,537,290	99.5
	滞	納	24,072,000	8,758,821	36.4	20,509,339	11,346,774	55.3
7	住宅新築資金等貸付金		71,347,285	2,184,607	3.1	69,162,678	3,359,024	4.9
	現	年	0	0	-	0	0	-
	現	年	0	0	-	0	0	-
	滞	納	63,053,604	1,830,062	2.9	61,223,542	2,840,667	4.6
	滞	納	8,293,681	354,545	4.3	7,939,136	518,357	6.5

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和 2 年 度 市 税 等 徴 収 実 績 表

(単位：円・%)

税 目	年 度		合 計							計		2 (現年課税分)
	調 定 額	収 入 率	26以前	27	28	29	30	元	(滞納繰越分)			
市 民 税	調 定 額		19,843,244	4,798,015	7,895,251	9,681,895	17,188,639	40,996,450	100,403,494	4,834,868,278		
	収 入 済 額		3,552,671	1,633,676	2,591,528	3,358,259	6,549,216	25,510,650	43,196,000	4,798,114,118		
	不納欠損額		2,034,508	531,415	324,777	28,315	13,099	104,196	3,036,310	0		
	収入未済額		14,256,065	2,632,924	4,978,946	6,295,321	10,626,324	15,381,604	54,171,184	36,754,160		
	収 入 率	98.1	17.9	34.0	32.8	34.7	38.1	62.2	43.0	99.2		
法 人 市 民 税	調 定 額		649,473	41,600	301,682	380,347	648,200	965,000	2,986,302	368,460,900		
	収 入 済 額		0	0	21,115	242,800	270,000	910,900	1,444,815	361,124,400		
	不納欠損額		645,373	41,600	50,000	0	0	0	736,973	0		
	収入未済額		4,100	0	230,567	137,547	378,200	54,100	804,514	7,336,500		
	収 入 率	97.6	0.0	0.0	7.0	63.8	41.7	94.4	48.4	98.0		
固 定 資 産 税	調 定 額		55,891,084	8,421,190	4,654,805	7,589,991	14,042,601	41,339,458	131,939,129	4,565,711,300		
	収 入 済 額		4,139,768	1,029,994	1,188,811	2,856,147	7,032,420	26,437,498	42,684,638	4,478,655,532		
	不納欠損額		35,873,066	5,030,100	104,700	34,700	0	0	41,042,566	0		
	収入未済額		15,878,250	2,361,096	3,361,294	4,699,144	7,010,181	14,901,960	48,211,925	87,055,768		
	収 入 率	96.2	7.4	12.2	25.5	37.6	50.1	64.0	32.4	98.1		
都 市 計 画 税	調 定 額		1,071,494	407,621	752,653	1,034,982	1,354,389	3,238,206	7,859,345	249,533,500		
	収 入 済 額		273,988	45,500	138,797	262,183	531,224	2,015,692	3,267,384	247,216,770		
	不納欠損額		104,836	164,580	120,200	64,700	0	0	454,316	0		
	収入未済額		692,670	197,541	493,656	708,099	823,165	1,222,514	4,137,645	2,316,730		
	収 入 率	97.3	25.6	11.2	18.4	25.3	39.2	62.2	41.6	99.1		
軽 自 動 車 税	調 定 額		77,455,295	13,668,426	13,604,391	18,687,215	33,233,829	86,539,114	243,188,270	10,018,573,978		
	収 入 済 額		7,966,427	2,709,170	3,940,251	6,719,389	14,382,860	54,874,740	90,592,837	9,885,110,820		
	不納欠損額		38,657,783	5,767,695	599,677	127,715	13,099	104,196	45,270,165	0		
	収入未済額		30,831,085	5,191,561	9,064,463	11,840,111	18,837,870	31,560,178	107,325,268	133,463,158		
	収 入 率	97.2	10.3	19.8	29.0	36.0	43.3	63.4	37.3	98.7		

税目	年度	合計										計 (滞納繰越分)	2 (現年課税分)	
		26以前	27	28	29	30	元							
国民健康 保険税	調定額	32,414,217	9,412,287	12,169,695	15,769,704	22,023,197	65,786,821	157,575,921	1,877,497,400					
	収入済額	4,313,846	1,859,995	3,038,068	3,098,570	8,852,751	44,710,572	65,873,802	1,827,356,034					
	不納欠損額	4,851,709	715,000	159,871	227,100	0	0	5,953,680	0					
	収入未済額	23,248,662	6,837,292	8,971,756	12,444,034	13,170,446	21,076,249	85,748,439	50,141,366					
後期高齢者 医療保険料	収入率	13.3	19.8	25.0	19.6	40.2	68.0	41.8	97.3					
	調定額	175,030	33,650	192,571	568,942	1,118,090	3,216,291	5,304,574	1,298,231,470					
	収入済額	0	28,000	180,431	378,562	712,200	2,603,731	3,902,924	1,295,525,770					
	不納欠損額	58,160	0	3,730	38,640	19,830	0	120,360	0					
介護保険料	収入未済額	116,870	5,650	8,410	151,740	386,060	612,560	1,281,290	2,705,700					
	収入率	0.0	83.2	93.7	66.5	63.7	81.0	73.6	99.8					
	調定額	1,117,249	968,976	1,509,710	1,933,856	3,094,780	5,012,650	13,637,221	1,813,290,710					
	収入済額	327,422	266,211	379,669	761,529	1,609,573	3,105,313	6,449,717	1,808,625,750					
介護保険料	不納欠損額	172,185	137,300	138,780	162,200	228,640	0	839,105	0					
	収入未済額	617,642	565,465	991,261	1,010,127	1,256,567	1,907,337	6,348,399	4,664,960					
	収入率	29.3	27.5	25.1	39.4	52.0	61.9	47.3	99.7					
	合計	2,035,073,321	5,953,680	135,889,805	93.0	1,303,536,044	1,299,428,694	120,360	3,986,990	99.7	1,826,927,931	1,815,075,467	839,105	11,013,359

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。
収入済額は還付未済額を含まない。

令和2年度市税等延滞金徴収実績
(単位：円)

税目	金額
市税	19,727,944
国民健康保険税	13,815,172
後期高齢者医療保険料	399,422
介護保険料	615,480
計	34,558,018

令和2年度市税等執行停止調査書

(単位：円)

税目	年度	合計						計						備考
		26以前	27	28	29	30	元	(滞納繰越分)	2 (現年課税分)					
市民税	執行停止	2,729,089	275,177	1,197,286	1,005,654	662,563	665,426	6,535,195	54,410	※ 税等の滞納処分状況				
	収入未済額	14,256,065	2,632,924	4,978,946	6,295,321	10,626,324	15,381,604	54,171,184	36,754,160	差押件数 605件				
法人市民税	執行停止	4,100	0	0	0	0	0	4,100	0	差押終了・ 解除件数 662件				
	収入未済額	4,100	0	230,567	137,547	378,200	54,100	804,514	7,336,500	差押継続件数 247件				
固定資産税 都市計画税	執行停止	6,426,032	94,100	696,361	427,800	698,000	580,152	8,922,445	103,300	差押・ 参加差押 28,828,656円				
	収入未済額	15,878,250	2,361,096	3,361,294	4,699,144	7,010,181	14,901,960	48,211,925	87,055,768	交付要求中 7,153,749円				
軽自動車税	執行停止	125,685	30,800	216,246	351,900	224,700	159,700	1,109,031	89,300					
	収入未済額	692,670	197,541	493,656	708,099	823,165	1,222,514	4,137,645	2,316,730					
計	執行停止	9,284,906	400,077	2,109,893	1,785,354	1,585,263	1,405,278	16,570,771	247,010					
	収入未済額	30,831,085	5,191,561	9,064,463	11,840,111	18,837,870	31,560,178	107,325,268	133,463,158					
国民健康 保険税	執行停止	6,505,940	1,449,938	1,969,701	2,391,747	1,327,980	744,900	14,390,206	154,400					
	収入未済額	23,248,662	6,837,292	8,971,756	12,444,034	13,170,446	21,076,249	85,748,439	50,141,366					
後期高齢者 医療保険料	執行停止	5,650	5,650	0	0	0	0	11,300	0					
	収入未済額	116,870	5,650	8,410	151,740	386,060	612,560	1,281,290	2,705,700					
介護保険料	執行停止	163,440	34,640	18,720	50,940	113,330	85,440	466,510	33,400					
	収入未済額	617,642	565,465	991,261	1,010,127	1,256,567	1,907,337	6,348,399	4,664,960					

※ 執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

令和2年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

(単位：円)

税目 \ 項目	期 (件)	金額
市民税	252	3,036,310
法人市民税	15	736,973
固定資産税 都市計画	127	41,042,566
軽自動車税	86	454,316
計	480	45,270,165

(単位：円)

税目 \ 項目	期 (件)	金額
国民健康保険税	468	5,953,680
後期高齢者 医療保険料	28	120,360
介護保険料	178	839,105

令和2年度市税等過誤納金処理状況

(単位：円)

税目 \ 項目	過誤納額	処理済額	未処理額
市民税	19,974,014	19,383,980	590,034
法人市民税	20,462,300	19,683,000	779,300
固定資産税 都市計画	3,593,392	3,393,546	199,846
軽自動車税	313,800	240,700	73,100
国民健康保険税	17,492,060	16,626,860	865,200
後期高齢者 医療保険料	20,135,070	19,399,900	735,170
介護保険料	19,902,970	19,234,090	668,880

令和2年度歳出不用額調査書

一般会計

(単位：円)

款	項	目	予算現額		翌年度繰越額	支出済額	不用額	説明	
			区分	金額					
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1	報酬	26,281,972	14,674,883	0	11,607,089	・緊急雇用創出事業費。新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金により、予算からの支出がなくなった。
			2	給料	408,182,695	392,185,438	0	15,997,257	・職員人件費。新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金により、予算からの支出がなくなった。
			28	繰入金	272,169,000	196,689,046	0	75,479,954	・渡船事業特別会計繰出金。渡船事業収入の減収を抑え、かつ、国県補助金が見込額よりも多かった。
			5	財産管理費	267,940,026	252,142,466	0	15,797,560	・ふるさと寄附事業費。ふるさと寄附返礼品の送料の実績が見込額を下回った。
			13	委託料	199,475,500	136,629,142	41,800,000	21,046,358	・庁舎等整備事業費。市庁舎別棟(駐車場整備、旧給食センター解体等)の設計を次年度以降の検討することとなり、支出がなかった。
			18	備品購入費	32,457,274	19,537,750	0	12,919,524	・公共施設感染症対策事業費。赤外線カメラ温度測定システムについて、全てをモニター型で予算計上したが、タブレット型と併用したことによる減額。
			10	情報システム費	446,713,000	382,254,722	54,000,000	10,458,278	・ネットワーク管理運営費。基幹システムの新規により法改正の改修が不要となった。また、テレワーク環境構築が安価で収まった。
			14	使用料及び借料	155,431,553	143,698,599	0	11,732,954	・ネットワーク管理運営費。パソコンリース1台あたりの導入単価が安価となった。また、テレワーク環境構築が年度末となったため、回線使用料がほぼかからなかった。

3 民 生 費	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1 戸 籍 住 民 基本台帳費	19 負担金・補助 及び交付金	60,350,000	44,404,300	0	15,945,700	・住民基本台帳事務費。個人番号カード 関連事務の委任等に係る交付金の請求額 が事前通知額を下回った。	
		1 社 会 福 祉 費	28 繰 出 金	844,440,000	815,121,786	0	29,318,214	・国民健康保険特別会計（事業勘定）繰 出金。新型コロナウイルス感染症の影響 により給付費及び委託費が見込額を下 回った。	
			20 扶 助 費	2,880,544,000	2,798,959,287	0	81,584,713	・障害者介護給付費及び障害者訓練等給 付費。障害福祉サービス等の利用実績が 見込みを下回った。	
			19 負担金・補助 及び交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	・地域密着型施設等整備補助費。新型コ ロナウイルス陽性者等の発生により生じ た介護事業所内の消毒作業経費補助を用 意したが、申請がなかった。	
	2 児 童 福 祉 費	19 負担金・補助 及び交付金	28 繰 出 金	1,263,098,000	1,220,241,496	0	42,856,504	・介護保険特別会計繰出金。介護保険特 別会計（事業勘定）の介護給付費及び事 務費が見込額を下回った。	
			19 負担金・補助 及び交付金	451,140,000	423,900,000	0	27,240,000	・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 費。新型コロナウイルス感染症による家 計への影響を受けた方の申請件数が見込 みを下回った。	
	3 生 活 保 護 費	2 生 活 保 護 扶 助 費	13 委 託 料	2,832,703,102	2,729,676,075	0	103,027,027	・学童保育所加配指導員の配置に係る費 用等が見込みを下回った。	
				19 負担金・補助 及び交付金	205,701,000	161,618,829		44,082,171	・幼児教育、保育無償化給付及び施設型 給付の実績が見込みを下回った。 教育・保育施設型給付事業費及び地域子 ども・子育て支援事業費。新型コロナウイルス 感染症蔓延により、一時預かり、 延長保育の需要が減少した。
				20 扶 助 費	1,683,742,000	1,630,545,112	0	53,196,888	・生活保護扶助費。新型コロナウイルス 感染症蔓延により、外来受診が減少し、 医療扶助費等の支出額が見込額を下回っ た。

7	商工費	1	商工費	19	負担金・補助 及び交付金	34,769,500	3,574,700	0	31,194,800	・消費税引上げ対策により実施したプレミアム付商品券の販売数が見込みを下回った。
		2	商工振興費	13	委託費	96,817,589	34,701,138	48,973,033	13,143,418	・緊急経済支援事業費。事業者向け相談窓口の予約件数等が見込みを下回った。 ・中小事業者等支援事業費。事業者向け相談窓口の予約件数、クラウドファンディングの調達額等が見込みを下回った。
		3	下水道費	19	負担金・補助 及び交付金	1,046,120,000	910,902,557	0	135,217,443	・緊急経済支援事業費。事業者向けの補助金の申請件数が見込みを下回った。 ・緊急経済支援事業費及び中小事業者等支援事業費。補助対象を精査した結果、予定していた補助額を下回った。
8	土木費	4	都市計画費	19	負担金・補助 及び交付金	661,885,000	626,508,000	0	35,377,000	・下水道事業繰出金。下水道事業会計における事務費が見込みを下回ったため。
10	教育費	1	教育総務費	2	学校事務局 委託料	348,758,626	274,044,603	2,000,000	72,714,023	・GIGAスクール推進事業費。学校内の通信ネットワーク整備においてプロポーザルにより選考を行った結果、事業者の提案額が見込額を下回った。
				18	備品購入費	581,123,368	396,409,177	0	184,714,191	・GIGAスクール推進事業費。児童、生徒、教職員に配布するタブレット購入における入札差額。
		3	中学校費	15	工事請負費	405,826,764	76,981,564	306,000,000	22,845,200	・中学校施設改修事業費。特別支援学級の増級に伴う施設改修工事。既存教室の改修により安価で収まった。
		4	幼稚園費	19	負担金・補助 及び交付金	330,596,000	310,236,137	0	20,359,863	・私立幼稚園就園等補助費。幼児教育・保育無償化給付費の実績が見込みを下回った。
		5	社会教育費	4	文化財報酬	39,998,525	29,403,970	0	10,594,555	・文化財調査事業費。民間の開発事業に伴う文化財発掘調査の件数や規模が見込みを下回った。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	療養諸費	19	5,866,668,000	5,686,830,618	0	179,837,382	・一般被保険者療養給付費。療養給付の実績が見込額を下回った。
	2	高額療養費	19	904,664,466	829,571,052	0	75,093,414	・一般被保険者高額療養費。高額療養の実績が見込額を下回った。
8	1	特定健診等審査費	13	59,679,000	35,311,863	0	24,367,137	・特定健診・特定保健指導事業費。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診の中止や受付人数の縮小等の対策により、健診の受診数が減少した。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	後期高齢者医療広域連合納付金	19	1,643,442,000	1,597,945,872	0	45,496,128	・後期高齢者医療広域連合納付金。福岡県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回った。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	介護サービス等諸費	19	6,339,212,610	6,226,226,248	0	112,986,362	・居宅介護サービス給付費等。実績が見込みを下回った。
	2	介護予防サービス等諸費	19	170,304,000	130,518,301	0	39,785,699	・介護予防サービス給付費。実績が見込みを下回った。
	7	特定入所者介護サービス等費	19	206,738,000	195,258,196	0	11,479,804	・特定入所者介護サービス費。実績が見込みを下回った。

5	地域支援事業	1	介護予防・生活支援サービス事業費	19	負担金・補助金及び交付金	187,144,000	119,913,452	0	67,230,548	・サービス事業費。介護予防・生活支援サービス事業費の実績が見込みを下回った。
---	--------	---	------------------	----	--------------	-------------	-------------	---	------------	--

※ 不用額は1千万円以上を記載。